

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家庭児童相談員設置事業			会計	款	項	目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山(市民福祉の充実)	主管課	子ども家庭課					
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	石井 由美子					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子育てに関する悩み・不安を抱える親子	意図	子育てに関する悩みと不安の解消
事業内容	非常勤特別職の専門相談員により、電話や面接により相談を受けるとともに、訪問による相談を行うなど関係機関と連携し、助言・指導を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和52年度設置及び業務の開始 社会情勢及び家庭環境の変化に伴い相談件数が増加 児童虐待を初めとする相談を中心に件数が増加し現在に至る。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式(成果指標の場合)
		新規相談件数	549	415	534	件	
	全件相談回数	2,567	2,287	2,601	回		
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状(客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況) 子育て世帯の流入増加により、相談件数が増加している。事業費の増加については、家庭児童相談員の欠員が解消されたことにより、人件費が増加したものの。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,699,989	7,986,792	8,133,541			
事業費(b)(円)		4,110,989	4,493,292	4,678,908			
うち一般財源		4,110,989	4,493,292	4,678,908			
職員給与費(c)(円)		3,589,000	3,493,500	3,454,633			
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見・未然防止に努める。
今年度(H26)に実施した取り組み	子育て関係施設(保育園・児童センター)の定期訪問 泣き声通報等への対応(家庭訪問等)

取り組みの課題	問題のある家庭や子どもの発見と早期対応
今後の改善計画	核家族化の進行、女性の社会進出、共働き世帯の増加といった家庭を取り巻く社会環境の変化に伴い、様々な問題が複雑多岐にわたる中で、今後も相談機能の充実・強化に努める。